

論 文

フィンランドにおける段階的支援と特別学校の役割

—Onerva koulu のセンター的機能と学校機能に注目して—

The Role of Special Schools in Finnish Three Tiered Support System
- Focusing on the center function and school function of Onerva school-

小曾湧司 (高知大学大学院) ¹

是永かな子 (高知大学教育学部・高知ギルバーク発達神経精神医学センター) ²

KOSO Yuji ¹, KORENAGA Kanako ²

1, Graduate School of Integrated Arts and Science Kochi University

2, Faculty of Education, Kochi University・Kochi Gillberg Neuropsychiatry Centre

ABSTRACT

In this research, we analyzed the role of special schools in Finnish three tiered support system. As for the center function, there were role of counseling for organization such as school staff, role of providing the on the job teachers training, and role of visiting support for children. As a comprehensive support center for education, medical care and welfare, those special schools are responsible for promoting inclusive education at local schools for children and their related staffs. As for the school function, the visited Onerva School was a school for children with hearing impairments, visual impairments and language disorders. Facilities are playrooms, pool, sauna, gym and include walls to allow visually impaired children to touch the walls to find out what floor they are. Depending on the purpose of using the classroom space, there were three kinds, rooms for guaranteeing the space of the small group, rooms for ensuring individual spaces, classrooms separated by doors. Also in the same building the dormitory where the child lives is like a share house, both the individual space and the shared space of the group were located. The special schools as separated education were maintained as a national special school network to realize the inclusive education promoted in Finland. It can be said that the technology, knowledge and teaching materials researched and developed in the center function and teaching methods practiced in the school function were in a round trip relationship and had a structure that further advanced expertise was cultivated.

1. 問題の所在

フィンランドでは1998年の基礎学校法(Basic Education Act.)及び2010年の改定基礎教育法において段階的支援(Three tiered support)を規定しており、一般支援(General support)、強化支援(Enhanced support)、特別ニーズ支援(Special-needs support)の三段階支援を構成している。フィンランドではこの三段階を基本に通常学校においても特別な教育的ニーズのある子どもに対する支援が行われている¹。各段階における支援内容を規定しているのはナショナルコアカリキュラムであり、これによれば段階的支援は問題の早期発見及び困難の悪化、長期化を防ぐためのシステムとして位置付けられている。そして、通常学校で支援が充実していくにつれて、以下の表1に記すように特別学校の数は減少している²。

表1 フィンランドの学校種別校数の変化(2016年)

教育機関種	総数	総変化数	開校	閉校	統合	休校	子ども数
総合制学校	2339	58	9	44	18	5	532700
総合制学校レベルの特別学校	75	10	—	5	5	—	4400

出典：Statistics Finland,
http://www.stat.fi/til/kjarj/2016/kjarj_2016_2017-02-14_tau_001_en.html(2017/09/13参照)。

このように2016年には特別学校の数を前年に比べて十校も減らしている。この傾向は表2に示されるように、1990年以降顕著である。

表2 フィンランドの特別学校数、児童数、全児童における割合

年	特別学校数	児童生徒数	割合
1995	295	10871	1.8
1997	290	11901	2.0
1998	284	12002	2.0
2000	260	15204	2.6
2001	244	10986	1.9
2002	232	10849	1.8
2003	220	10461	1.8
2004	207	10200	1.7
2005	195	9800	1.6
2006	176	8800	1.5
2007	159	8300	1.4
2008	148	7900	1.4
2009	138	7200	1.2
2011	118	6200	0.3
2012	110	5600	0.2
2013	105	5500	0.2
2014	99	5200	0.2
2015	85	4700	0.2
2016	75	4400	0.2

出典：Statistics Finland, www.stat.fi.

このような動きを加速させたのは、1988年の基礎教育法から実施された総合学校のシステムとインクルージョンの理念により、特別学校において分離教育を受ける子どもの数を減らす動きが出てきたことによる³。

しかし、依然として特別学校が提供できる質の高い支援に対するニーズがある。また、近年では通常学校で見受けられる特別なニーズのある子どもへの支援の策定や教職員へのコンサルテーション、一般支援及び強化支援で用いる教材の作成など特別学校の役割は多岐にわたっている⁴。

表3 教育提供場所別の特別な支援を受けた子ども数(2016年)

教育提供場所	就学前教育	1-6 学年	7-9 学年	10 学年 ^{注1}	合計	%
通常学級での完全な教育 ^{注2}	262	5087	2729	7	8085	19.7
通常学級で51-99%の教育 ^{注3}	61	3583	4184	3	7831	19.1
通常学級で21-50%の教育 ^{注4}	6	2268	1900	1	4175	10.2
通常学級で1-20%の教育 ^{注5}	87	3244	2052	1	5384	13.1
特別学校以外の特別なグループでの教育 ^{注6}	435	7608	3404	32	11623	28.3
特別グループ、特別学校での完全な教育 ^{注7}	158	2339	1829	68	3939	9.6
合計	958	23948	16027	104	41037	100.0

注1：Additional education.
 注2：Teaching fully in a general education group.
 注3：51-99% of teaching in a general education group.
 注4：21-50% of teaching in a general education group.
 注5：1-20% of teaching in a general education group.
 注6：Teaching fully in a special group, other than special school.
 注7：Teaching fully in a special group, special school.

出典：Statistics Finland,
http://www.stat.fi/til/erop/2016/erop_2016_2017-06-13_tau_005_en.html(2017/09/13参照)。

表3に示されるように2016年は、前年と比較すると⁵特別教育を受ける子どもの割合が減少し、完全、一部を問わず通常学級での教育を受ける子どもの割合が増加した。また、一部を通常学級で受ける子どもは同様にパートタイム特別教育(Part-time special education)⁶を受けている。

現在、フィンランドには国立特別学校が六校ある(表4参照)。

表4 フィンランドの国立特別学校

学校名	所在(市)
Skilla koulu	ヘルシンキ
Tervaväylä koulu	オウル
Mäntykangas koulu	クオピオ
Mikael koulu	ミッケリ
Ruskis koulu	ヘルシンキ
Onerva koulu	ユヴァスキュラ

出典：VALTERI web サイト、
<https://www.valteri.fi/koulu/>, <https://yle.fi/uutiset/3-5909130>
 (2017/09/13 参照)。

それぞれ聴覚障害、視覚障害、言語障害、肢体不自由、重度重複障害、聴覚障害、神経疾患や自閉症スペクトラム、スウェーデン語話者の障害児者のための教育などを対象にする。これらの国立特別学校が一定地域性を考慮しつつ、全国に対するセンター的機能も担っているのである。

2. 研究の目的と方法

本研究では、段階的支援の第三段階としての特別ニーズ支援にあたる特別学校の支援内容として、インクルーシブ教育を推進する過程における特別学校のセンター的機能と学校機能について考察する。

方法は、関連公式 Web サイトにおける情報や関連文献の検討としての文献検討と実地調査研究としての授業参観、学校教職員に対するインタビューとしての調査研究(2017年3月実施)である。調査研究対象校は国立特別学校ネットワークバルテリ(Valteri)の一つ、Onerva koulu(以下、オネルバ学校)である。

3. 国立特別学校ネットワークバルテリおよびオネルバ学校のセンター的機能

以下に国立特別学校ネットワークバルテリやオネルバ学校の公式 Web サイトを参考にそれぞれの機能を示す⁷。

バルテリはフィンランド国家教育委員会のもとで運営されている組織で、フィンランド内の六つの異なる特別学校において子どもの学習や課題などについての相談を受けている。また、学習や学校参加に関する地方自治体及び地域の支援を補完する役割も担っている⁸。このようにフィンランド全国を六つの学校で支援するため、それぞれの学校の管轄範囲は広範囲にわたる。

バルテリによる支援は、段階的支援の第三段階にあたる特別ニーズ支援だけでなく、一般支援、強化支援を含めて

包括的な支援を提供することで、インクルーシブ教育の実施を推進している。バルテリの学校内において提供される支援は第三段階の特別ニーズ支援であるが、第一段階、第二段階の支援は、各地域の学校への巡回相談や各学校での協議などによって企画・提供される。個人に対する支援とその他には共同体、自治体、地域全体が抱えるニーズへの対応についてもコンサルテーションが行われる。支援対象は就学前の子どもから第十学年の子どもまでを対象としている⁹。よってバルテリは、特別学校としての学校内の教育的支援のみならず、他校や地域への支援や教育相談も行い、インクルーシブ教育の推進に寄与していることがわかる。

また、バルテリの支援を必要とする子どもは、バルテリネットワークの国立特別学校から離れた場所に住んでいることも少なくないため、宿泊サービス(accommodation services)も準備されている。宿泊サービスの場においても必要な支援を受けることができる¹⁰。宿泊サービスにおいても、いかにスタッフと協力すべきか等、生活場面における支援策の具体化につなげる。

バルテリネットワークの国立特別学校には教職員だけでなく、理学療法士や言語療法士などの様々な専門性を持った教職員が配属されており、リハビリテーションや教材作成、寮生活の管理など、各部門において重要な役割を果たしている¹¹。バルテリネットワークの国立特別学校には教員以外の専門家も所属していることから、バルテリが障害のある子どもの教育、医療、福祉の総合支援センターであることが推測される。

バルテリネットワークの国立特別学校の教育対象となる全ての子どもには個別の教育計画が作成される。バルテリの目標は、できるだけ多くの子どもが自分の居住地やその近隣の学校に通うことであり、そのために子どもやその家族、あるいは彼らの居住地の近隣の関係者に学習や教育に関する支援を提供することである¹²。特別学校のノウハウを地域に移行させることによりいっそうのインクルーシブ教育を推進するという意図が明示されている。

バルテリが提供するサービスは大きく以下の三つに分かれる。

第一はカウンセリングである。これは支援を必要として

いる各学校や自治体が有するニーズを考慮し、ニーズに沿った解決策を探すために必要な活動として位置付けられる。また、バルテリの包括的な支援スキルや解決策の具体化の方法は国内および国際的にも重要であり、支援のさらなる開発や共有に向けて、様々な機関と連携していく必要があるとされる。カウンセリングはバルテリの重要な機能の一つとして位置づけられており、国内外を問わずいくつかのプロジェクトにも参加している。国内においては大学や応用科学大学、財団など様々な機関と共同研究を行っており、教育のさらなる展開に注力している¹³。このようにコンサルテーションを意味するカウンセリングの業務は、センターとしてのバルテリの主要な機能である。

第二は教員のさらなる力量向上に関するものである。学校現場で顕在化するニーズは常に変化している。これに対応するためには、教員は指導スキルや提供できる支援内容を更新するか、全く新しい内容を創造しなければならない、と指摘されている。そのために、バルテリは各学校や各自治体に出向き、教員に対して研修も行っている。また、学校における環境整備や学校集団としての管理・監督に関しても相談を受け、地域の各学校の教員が良い環境で働けるように調整をすることも支援の一つであると位置づける。他にもバルテリでは、教育に関する新たな理論や知識の開発を行っている。それらの理論や知識の普及は学校現場の教職員だけでなく、教職員の支援を受ける子どものためにもなるのである¹⁴。つまり、バルテリは子どもへの支援だけでなく、教職員への支援も行うことで、子どもの学習環境を改善するという間接的なサービスも行っているのである。

第三は近隣の学校への訪問支援である。具体的には教育のみならず、医療、福祉も考慮した多分野の協力と、学習を基礎とした「リハビリテーション」を提供することによって、子どもの学習を支援し、教育の様々な段階で子どもの活動能力を促進することをめざす。訪問支援によって子どもの学習や活動への参加、子ども自身の学習環境への参画の機会を促進する。第一のカウンセリングと第二の教員の力量向上の対象は、教職員や学校などの「組織」であるが、訪問支援は主に子どもを対象とする。訪問支援期間は子どものニーズによって決定される。また学校訪問支援の

みならず、実際の支援の提供場所としては子どもの近隣地域の学校のみならずバルテリの国立特別学校も候補となる¹⁵。すなわち、国立特別学校には多職種の専門家が配属されているため、子どもの状況に合わせて訪問支援に参加する教職員や実際の支援提供場所の調節を行うことができる。そのことでより個々のニーズに合わせた柔軟な支援を提供することができると推定される。

また、バルテリでは学習のための「リハビリテーション支援」も提供している。このリハビリテーションの目的は教育の様々な段階で子どもの能力を促進し、学習を支援することとされている。支援には NEPSY(Neuropsychiatric Training)も用いる¹⁶。

訪問したオネルバ学校はバルテリの6校の内の1校で、聴覚障害、視覚障害、言語障害(言語やコミュニケーションの課題)に関する特別なニーズのある子どものために就学前教育(pre-primary)、基礎教育(basic education)、第10学年教育(voluntary additional basic education)を提供している¹⁷。

視覚障害児の支援には個別の教材が用いられることがある。教職員は各段階の支援ニーズに合わせて、それぞれの子どものために個々に調整された教材をデザイン・制作している¹⁸。すなわち、子どもの個別のニーズに対応するため、様々な工夫をした支援方法の具体化やオーダーメイドの教材が作成されているのである。

4. オネルバ学校における教育の実際

次に、実際に訪問したオネルバ学校における授業参観とインタビューの結果を示す。

オネルバ学校内にはプレイルーム(写真1,2)が存在し、視覚障害の子どもも含めて、子どもはここで遊びながら物の感触を確かめることができる。廊下にも様々な材質でできた「壁」があり(写真3,4)、子どもは物の感触を日常的に触れて確認できるようになっている。また、とくに各階の入り口の壁は、それぞれ異なった材質、形状で作られており、視覚障害のある子どもが壁を触って今何階にいるのかを判別できるようになっている。

オネルバ学校には視覚障害の子どもも通学しているため、学校の施設も視覚障害児支援を目的とした内装や施設

の配慮がみられた。

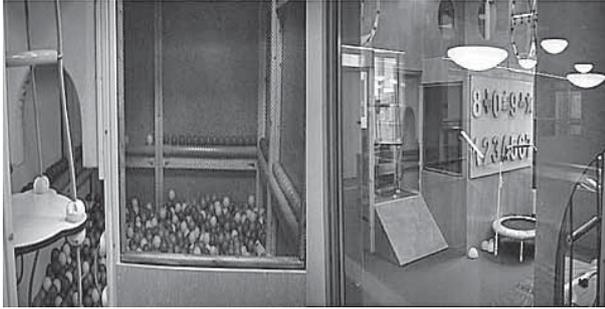


写真1 ブレイルーム

写真2 ブレイルーム



写真3 固い壁

写真4 様々な材質で装飾された壁

校内にはプール(写真5)やサウナ、ジム(写真6)も整備されており、設備面は充実している。これらの施設は教員も利用することができる。子どもはこのジムやプールなどで身体機能向上の訓練を行っているとのことであった。授業で必要になる様々な手工芸用機械も設置されていた(写真7,8)。北欧では木工、縫工、金工等を包括した「手工芸(Slöjd)」の伝統があるため、手工芸用機械は授業に必須である。また手工芸の授業は趣味や娯楽、身体機能の訓練も兼ねているとのことである。



写真5 プール

写真6 ジム



写真7 丸鋸盤

写真8 織機

オネルバ学校の教室には3通りの分類・特徴がある。オープンエリアであるパークス(Parks,写真9)、小規模な閉じた空間としてのデンス(Dens,写真10)、教室のような区切りのあるファウンテンス(Fountains,写真11)である。



写真9 Parks

写真10 Dens

パークスは、子どもが休み時間などに談話をしたり、教員が話し合いに利用したりと諸々雑多な手段に用いられている。

デンスは周囲と隔絶された空間として設定されたもので、子どもが一人で過ごすためや、教員と一対一で話し合う場合などに利用されている。



写真11 Fountains

ファウンテンスはドアによって区切られた教室であり、テーブル、電子黒板などの設備が整っている。主に授業はここで行われている。このように使用する目的にそって空間を区別している。

また同じ建物内には子どもが住む寮も併設されている(写真 12,13)。



写真 12 寮の部屋

写真 13 寮のリビング

視覚障害を考慮して、それぞれの部屋は色で識別できるような工夫がなされていた。子どもに割り当てられた色はその「個人の色」として、変更されることは無く、教材なども同様の色が用いられているとのことであった。色の個別化による判別性の向上は、教員と子どもにとってとても有効な対策の一つのようで、個別化は徹底されていた。

寮では、できる限り家庭での生活に近づけるような工夫がなされていた。以下が寮の配置図である(図 2)。

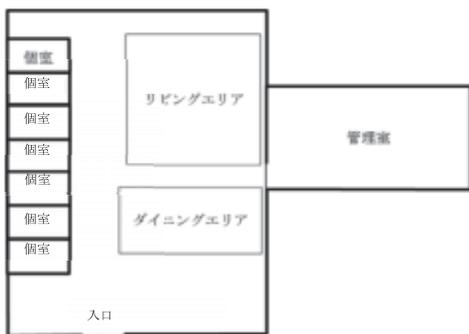


図 2 寮の配置図

図下の入り口は校舎への通路とつながっている。各階は学年で区切られていた。リビングやダイニング、簡易的なキッチンが共有として設けられており、子どもは他の子どもとシェアハウスのような形態で共同生活を送っていた。授業のない時間帯には子どもが寮の共有部分でくつろい

でいる様子が見られた。その時間に職員は管理室におり、子どもの様子を見守っていた。棟の中央に各階を管理する職員が駐在するための部屋も設けられており、子どもと職員の距離が近くなるような設計になっていた。寮の空間を子どもの家庭での生活に近づけようという試みは、子どもの精神の安定を図るとともに、学校での支援や学校で身につけた能力を日常生活場面でも般化することにもつながると推測した。

5. 考察

5.1 センターの機能

国立特別学校ネットワークバルテリのセンター的機能の目標は、できるだけ多くの子どもが自分の居住地やその近隣の学校に通うことである。そのために子どもやその家族、そして子どもの居住地の関係者に学習や教育に関する支援を提供することもセンター的機能として位置付ける。そのために、理学療法士や言語療法士などの様々な専門性を持った教職員が配属されている。具体的には、教職員や学校などの「組織」を対象としたカウンセリング、研修等の教職員の指導力量向上のための支援、主に子どもを対象とした訪問支援がある。

教育、医療、福祉の総合支援センターとして、子ども本人とその関係者を対象に地域の学校におけるインクルーシブ教育を推進する機能を担っている。

5.2 学校機能

訪問したオネルバ学校は聴覚障害、視覚障害、言語障害の専門性を有する学校であった。

施設設備としては、プレイルーム、視覚障害のある子どもが触って今何階にいるのかを判別できるための壁、プールやサウナ、ジムなどがある。教室の空間設定も使用する目的によって三種類あり、小集団の空間が保障されるパークス、個の空間が保障されるデンス、ドアによって区切られた教室のようなファウンテンスがある。また同じ建物内には子どもが住む寮がシェアハウスのような形態で、個人の空間と集団の共有スペース両方が設計されていた。

5.3 総括

本研究では、段階的支援の第三段階としての特別ニーズ支援にあたる特別学校の支援内容を検討した。

分離教育としての特別学校は、フィンランドが推進するインクルーシブ教育の具体化のため、国立特別学校ネットワークとして維持されていた。センター的機能において研究・開発された技術や知識、教材と、学校機能において実践される指導法が往還関係となって、いっそう高度な専門的が培われていく構造を有していたといえよう。

註・引用文献

¹ 是永かな子(2015)フィンランドにおけるインクルーシブ教育の特徴と実際『高知大学教育実践研究』29, pp.35-49.

² フィンランド統計局 Web サイト,
http://www.stat.fi/til/kjarj/2016/kjarj_2016_2017-02-14_tau_001_en.html(2017/09/13 参照).

³ 同上 1.

⁴ 国立特別学校ネットワーク, バルテリ Web サイト, Valteri Web サイト, <https://www.valteri.fi/>(2017/09/13 参照).

⁵ フィンランド国立統計局 Web サイト資料,
http://www.stat.fi/til/erop/2015/erop_2015_2016-06-13_tau_005_en.html(2017/09/21 参照).

⁶ パートタイム特別教育は、「特別」とは公式ラベル付けされない早期対応である。公式文書や決定は必要なく、読字、書字、会話、算数やフィンランド語や英語などの教科における困難がみられる場合に対象になる。週に 2-4 時間程度の利用であり、一時的、継続的な活用がある。通常は個別教育計画は作成されず、全ての子どもの 23%が利用する(2015 年)。

⁷ Onerva 学校 Web サイト,
<https://www.onerva.fi/valteri-koulu-onerva/>(2017/09/13 参照).

⁸ Valteri Web サイト,
<https://www.valteri.fi/palvelut/>(2017/09/13 参照).

⁹ 同上 9.

¹⁰ Valteri Web サイト,
<https://www.valteri.fi/palvelut/tuettu-asuminen/>(2017/09/13 参照).

¹¹ Valteri Web サイト,
<https://www.valteri.fi/palvelut/kehittamishankkeet/>(2017/09/13 参照).

¹² Valteri Web サイト,
<https://www.valteri.fi/palvelut/koulutus/>(2017/09/13 参照).

¹³ Valteri Web サイト,
<https://www.valteri.fi/palvelu/ennakoi/>(2017/09/13 参照).

¹⁴ Valteri Web サイト,
<https://www.valteri.fi/palvelu/kehity/>(2017/09/13 参照).

¹⁵ Valteri Web サイト,
<https://www.valteri.fi/palvelu/vahvista/>.

¹⁶ 3 歳から 16 歳を対象とする発達検査である。The NEPSY Second Edition Chapter1-Introduction to the NEPSY-II
<http://images.pearsonclinical.com/images/Products/NEP>

SY-II/Admin_Chp_1.pdfValteri Web サイト,
<https://www.valteri.fi/palvelut/neuropsychiatriinen-valmennus/>(2017/09/13 参照).

¹⁷ VALTIOLLE.fi,
https://www.valtiolle.fi/en-US/Employers_and_employers/Ministry_of_Education_and_Culture/Valteri_Solutions_to_challenges_in_learning_and_participation/Learning_and_Consulting_Centre_Valteri_Mantykangas.

¹⁸ Valteri Web サイト,
<https://www.valteri.fi/palvelut/yksilölliset-materiaalit/>(2017/09/13 参照).